



2022年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年5月13日

上場会社名 守谷輸送機工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6226 URL <http://moriya-elevator.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 守谷 貞夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 土屋 寛

TEL 045-785-3111

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト及び個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	13,885		1,818		1,833		1,145	
2021年3月期	13,517	11.6	1,686	24.9	1,713	22.8	1,084	26.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	74.89	73.61	19.4	16.8	13.1
2021年3月期	75.23		27.5	18.7	12.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は前事業年度末において、非上場であり、期中平均単価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社株式は、2022年3月17日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均単価とみなして算定しております。
3. 当社は、2022年1月4日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施いたしました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。これにより、2022年3月期の対前年同期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	12,022	7,253	60.3	418.47
2021年3月期	9,865	4,571	46.3	300.73

(参考) 自己資本 2022年3月期 7,253百万円 2021年3月期 4,571百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,114	222	1,313	3,876
2021年3月期	1,727	65	269	1,682

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		25.00	25.00	76	6.6	1.9
2022年3月期		0.00		15.00	15.00	259	20.0	4.2
2023年3月期(予想)		7.50		7.50	15.00		23.6	

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 上場記念配当 3円00銭

2022年3月期における1株当たりの期末配当金については、本日公表しました「配当予想の修正(普通配当および記念配当)に関するお知らせ」をご覧ください。
 なお、2022年3月期期末の1株当たり配当金は、2022年1月4日付で普通株式1株当たり5株の割合で実施した株式分割後の配当金の額であります。また、2021年3月期期末の1株当たり配当金は、当該株式分割前の1株当たり配当金の額であります。

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,412		703		715		445		25.67
通期	14,900	7.3	1,750	3.8	1,770	3.5	1,100	4.0	63.46

(注) 2022年3月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、対前年同四半期増減率を記載しておりません。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	17,333,000 株	2021年3月期	15,203,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	株	2021年3月期	株
期中平均株式数	2022年3月期	15,296,369 株	2021年3月期	14,417,657 株

(注) 2022年1月4日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施いたしました。発行済株式数(普通株式)は、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定し算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。
- 当社は、2022年5月27日に機関投資家・アナリスト向け説明会、5月28日に個人投資家向け説明会を各々開催する予定です。この説明会で配付する決算説明資料等については、当社ウェブサイト(<https://moriya-elevator.co.jp/>)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 生産、受注及び販売の状況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。これにより、前事業年度と収益の会計処理が異なるため、以下の経営成績の説明において増減額、前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

当事業年度におけるわが国経済は、長期化する新型コロナウイルス感染症に対するワクチンの普及や段階的な水際対策の緩和等により、個人消費を中心に、このところ持ち直しの動きがみられる状況となったものの、原油価格の高騰をはじめとする世界的な資源・エネルギー価格の上昇、半導体などの一部部材の供給不足や需給ミスマッチによる生産活動の停滞などが生じるなど、その先行きは依然として不透明な状況が続いております。

主として荷物用エレベーターの製造・販売、据付及び保守・修理を展開する当社においては、eコマース市場の拡大や物流施設の大型化、生産拠点の国内回帰という市場環境の中、資材調達・サプライチェーンの維持、在庫水準の適正化、保守・修理業務の体制充実、DXの推進等の施策を行ってまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は13,885百万円(前事業年度は13,517百万円)、営業利益は1,818百万円(前事業年度は1,686百万円)、経常利益は1,833百万円(前事業年度は1,713百万円)、当期純利益は1,145百万円(前事業年度は1,084百万円)となりました。なお、当事業年度末における受注残高は11,483百万円(前事業年度末は8,897百万円)となりました。

(売上高)

売上高の種類別の状況等については以下のとおりです。なお、「収益認識会計基準」等の適用に関する詳細については、3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)を参照下さい。

- a. 「エレベーター(船舶用を除く。)」の売上高は、着工の来期への先送りが一部あったものの、おおむね順調に推移し、7,201百万円(前事業年度は7,106百万円)となりました。このうち、新規設置は396台(前事業年度は411台)で、売上高は6,562百万円(前事業年度は6,496百万円)、入替は19台(前事業年度は21台)で、売上高は639百万円(前事業年度は610百万円)となりました。
- b. 「保守・修理」の売上高は、6,199百万円(前事業年度は5,821百万円)となりました。これは、保守・点検契約の解約台数が107台(前事業年度は95台)となる一方で、新規契約台数は413台(前事業年度は453台)、再契約台数は20台(前事業年度は40台)となったことから、期末の保守・点検契約台数は6,388台(前事業年度は6,062台)となったことなどによるものです。
- c. 「船舶用エレベーター」の売上高は、新型コロナウイルスの影響で建造スケジュールに遅れが発生していることなどから、484百万円(前事業年度は590百万円)となりました。

(売上原価、売上総利益)

売上原価は、10,493百万円(前事業年度は10,325百万円)、売上総利益は3,392百万円(前事業年度は3,192百万円)となりました。新規設置エレベーターの一部に付加価値の高い物件があったこと、保守・点検契約台数の積上げにより利益率の良い保守・修理の構成割合が上がったことなどにより、売上高総利益率は24.4%(前事業年度は23.6%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は、12,022百万円(前事業年度末9,865百万円)となり、2,157百万円増加しました。これは主に、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴う仕掛品の減少1,929百万円、同じく売掛金及び契約資産の増加1,839百万円、新株の発行に伴う払込金等による現金及び預金の増加2,194百万円によるものです。

(負債)

当事業年度末における負債は、4,768百万円(前事業年度末5,293百万円)となり、524百万円減少しました。これは主に、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴う前受金の減少550百万円、支払手形及び買掛金の増加344百万円、工事損失引当金の減少148百万円、長期借入金の減少136百万円によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、7,253百万円(前事業年度末4,571百万円)となり、2,681百万円増加しました。これは主に、配当金の支払による減少76百万円、新株発行による資本金及び資本剰余金の増加1,587百万円、当期純利益の計上による増加1,145百万円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ2,194百万円増加し、3,876百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,114百万円(前事業年度は1,727百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税引前当期純利益が1,833百万円、減価償却費が88百万円、売上債権及び契約資産の減少額が354百万円、仕入債務の増加額が344百万円、未払費用の増加額が50百万円、役員退職慰労引当金の増加額が37百万円です。支出の主な内訳は、法人税等の支払額が735百万円、前受金の減少額が550百万円、棚卸資産の増加額が200百万円、未払消費税等の減少額が119百万円、工事損失引当金の減少額が71百万円となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は222百万円(前事業年度は65百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が102百万円、無形固定資産の取得による支出が80百万円、保険積立金の積立による支出が40百万円となります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,313百万円(前事業年度は269百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出が136百万円、配当金の支払額が76百万円、上場関連費用の支出が26百万円、リース債務の返済による支出が21百万円です。また新株発行による収入が1,575百万円となります。

(4) 今後の見通し

国内の荷物用エレベーターの納入先である物流施設等の建築動向は、概ね順調に推移しており、足元の受注状況も堅調であることから、今後も一定の新設需要は続くと考えており、これに伴い保守・点検契約の台数についても伸長するものと思われまます。堅調な需要に対応していくため、工場の新設、生産設備の更新・合理化投資等を順次行い、「安全」、「堅牢」、「融通性」という基本コンセプトを守りながら、生産体制を整えて、販売実績を高めていく方針です。

一方、昨春以降、鋼材価格が上昇しておりますが、その他の部材や物流運搬費にも上昇圧力が強まっております。さらに、今春に入りかかっていないほど急速に円安が進行していることもあり、一部部材の国内調達への切り替えや、内製化によるコストメリットを追求するとともに、販売価格への転嫁を進めてまいります。

次期の見通しとしましては、売上高14,900百万円、営業利益1,750百万円、経常利益1,770百万円、当期純利益1,100百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要課題の一つとして認識し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主への剰余金の配当を安定かつ継続的に実施することに加え、業績向上にともなって株主への剰余金配当の内容を充実していくことを剰余金配分についての基本方針として位置付けておりますが、その具体的な指標として、配当性向25%程度を目安に配当を実施していきたいと考えております。

内部留保資金につきましては、財務体質を強化するとともに、持続的な事業拡大に向けた生産設備やDX（デジタルトランスフォーメーション）、人材等への投資に活用していく方針であります。

上記の配当政策のもと、当期の1株当たりの期末配当は、普通配当12円に東京証券取引所市場第二部上場記念配当3円を加えた15円を予定しております。

次期の1株当たりの配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回実施することとし、年間で普通配当15円（うち中間配当7.5円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,755,294	3,949,479
受取手形	9,521	8,704
電子記録債権	108,734	75,624
売掛金	1,708,194	2,266,082
契約資産	—	1,281,494
仕掛品	2,733,819	804,778
原材料及び貯蔵品	501,567	458,613
前払費用	23,394	19,758
その他	3,517	4,822
流動資産合計	6,844,044	8,869,358
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	373,245	369,169
構築物(純額)	40,188	38,414
機械及び装置(純額)	29,111	100,703
車両運搬具(純額)	6,750	9,547
工具、器具及び備品(純額)	13,505	14,810
土地	1,204,447	1,204,447
リース資産(純額)	43,512	55,786
有形固定資産合計	1,710,761	1,792,879
無形固定資産		
借地権	450	450
ソフトウェア	86,723	63,000
ソフトウェア仮勘定	—	83,183
その他	2,134	2,134
無形固定資産合計	89,308	148,768
投資その他の資産		
投資有価証券	329,092	303,962
出資金	130	130
関係会社出資金	19,430	19,430
長期前払費用	6,515	4,713
繰延税金資産	259,825	237,353
差入保証金	75,747	78,736
保険積立金	509,721	546,603
その他	20,554	20,438
投資その他の資産合計	1,221,017	1,211,367
固定資産合計	3,021,087	3,153,016
資産合計	9,865,132	12,022,374

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,270,501	1,469,200
買掛金	753,895	899,315
1年内返済予定の長期借入金	136,828	116,284
リース債務	18,717	20,053
未払金	11,869	26,399
未払費用	405,836	456,736
未払法人税等	451,053	401,773
未払消費税等	196,189	76,513
前受金	827,603	276,905
工事損失引当金	380,536	231,729
製品保証引当金	9,373	12,589
その他	32,407	36,514
流動負債合計	4,494,812	4,024,016
固定負債		
長期借入金	129,600	13,316
リース債務	28,661	41,031
退職給付引当金	114,679	128,127
役員退職慰労引当金	490,509	528,317
資産除去債務	33,269	34,151
その他	1,620	—
固定負債合計	798,341	744,945
負債合計	5,293,154	4,768,961

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	264,895	1,058,533
資本剰余金		
資本準備金	117,070	910,708
資本剰余金合計	117,070	910,708
利益剰余金		
利益準備金	35,750	35,750
その他利益剰余金		
別途積立金	50,000	50,000
繰越利益剰余金	4,040,234	5,154,384
利益剰余金合計	4,125,984	5,240,134
株主資本合計	4,507,950	7,209,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,027	44,038
評価・換算差額等合計	64,027	44,038
純資産合計	4,571,977	7,253,413
負債純資産合計	9,865,132	12,022,374

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	13,517,891	13,885,681
売上原価		
当期製品製造原価	10,423,318	10,562,105
工事損失引当金戻入額	103,138	71,778
製品保証引当金繰入額	4,940	3,216
売上原価合計	10,325,119	10,493,544
売上総利益	3,192,771	3,392,137
販売費及び一般管理費	1,506,558	1,573,856
営業利益	1,686,213	1,818,281
営業外収益		
受取利息	22	8
受取配当金	5,904	6,470
受取保険金	—	11,072
受取返戻金	—	23,021
不動産賃貸料	15,941	11,374
作業くず売却益	17,548	33,007
その他	11,480	10,544
営業外収益合計	50,898	95,499
営業外費用		
支払利息	1,365	673
債権売却損	17,601	16,462
為替差損	3,053	23,259
株式交付費	777	11,446
上場関連費用	—	26,173
その他	375	1,969
営業外費用合計	23,172	79,984
経常利益	1,713,938	1,833,796
税引前当期純利益	1,713,938	1,833,796
法人税、住民税及び事業税	618,389	679,145
法人税等調整額	10,934	9,171
法人税等合計	629,323	688,317
当期純利益	1,084,615	1,145,479

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,716,593	44.1	4,869,496	44.8
II 労務費		1,727,110	16.2	1,725,758	15.9
III 経費		4,240,436	39.7	4,264,236	39.3
当期総製造費用		10,684,139	100.0	10,859,491	100.0
仕掛品期首棚卸高		2,526,931		2,733,819	
会計方針の変更による 累積的影響額		—		△2,172,785	
会計方針の変更を反映した 仕掛品期首棚卸高		—		561,034	
合計		13,211,071		11,420,525	
仕掛品期末棚卸高		2,733,819		804,778	
他勘定振替高	※3	53,933		53,641	
当期製品製造原価		10,423,318		10,562,105	

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算を採用しております。

2 「会計方針の変更による累積的影響額」は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)の適用に伴う減少額です。

※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	53,933	53,641

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	160,000	12,175	12,175	35,750	50,000	3,027,697	3,113,447	3,285,622
当期変動額								
新株の発行	104,895	104,895	104,895					209,790
剰余金の配当						△72,077	△72,077	△72,077
当期純利益						1,084,615	1,084,615	1,084,615
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	104,895	104,895	104,895	—	—	1,012,537	1,012,537	1,222,327
当期末残高	264,895	117,070	117,070	35,750	50,000	4,040,234	4,125,984	4,507,950

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	20,350	20,350	3,305,972
当期変動額			
新株の発行			209,790
剰余金の配当			△72,077
当期純利益			1,084,615
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	43,677	43,677	43,677
当期変動額合計	43,677	43,677	1,266,005
当期末残高	64,027	64,027	4,571,977

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	264,895	117,070	117,070	35,750	50,000	4,040,234	4,125,984	4,507,950
会計方針の変更による 累積的影響額						44,684	44,684	44,684
会計方針の変更を反映した 当期首残高	264,895	117,070	117,070	35,750	50,000	4,084,919	4,170,669	4,552,634
当期変動額								
新株の発行	793,638	793,638	793,638				—	1,587,276
剰余金の配当			—			△76,015	△76,015	△76,015
当期純利益			—			1,145,479	1,145,479	1,145,479
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			—				—	—
当期変動額合計	793,638	793,638	793,638	—	—	1,069,464	1,069,464	2,656,740
当期末残高	1,058,533	910,708	910,708	35,750	50,000	5,154,384	5,240,134	7,209,375

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	64,027	64,027	4,571,977
会計方針の変更による 累積的影響額			44,684
会計方針の変更を反映した 当期首残高	64,027	64,027	4,616,662
当期変動額			
新株の発行		—	1,587,276
剰余金の配当		—	△76,015
当期純利益		—	1,145,479
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△19,989	△19,989	△19,989
当期変動額合計	△19,989	△19,989	2,636,751
当期末残高	44,038	44,038	7,253,413

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,713,938	1,833,796
減価償却費	80,251	88,342
受取利息及び受取配当金	△5,927	△6,479
受取保険金	—	△11,072
受取返戻金	—	△23,021
支払利息	1,365	673
為替差損益 (△は益)	3,546	12,219
株式交付費	777	11,446
上場関連費用	—	26,173
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	254,876	354,173
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△199,556	△200,790
仕入債務の増減額 (△は減少)	73,330	344,119
未払金の増減額 (△は減少)	△467	675
未払費用の増減額 (△は減少)	△62,098	50,899
前受金の増減額 (△は減少)	182,616	△550,698
未払消費税等の増減額 (△は減少)	168,109	△119,675
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△103,138	△71,778
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	4,940	3,216
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	86,982	13,448
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25,206	37,808
その他	△4,345	16,717
小計	2,220,409	1,810,195
利息及び配当金の受取額	5,927	6,479
利息の支払額	△1,365	△673
保険金の受取額	—	11,072
受取返戻金の受取額	—	23,021
法人税等の支払額	△497,017	△735,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,727,953	1,114,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,821	△102,157
無形固定資産の取得による支出	△34,064	△80,849
投資有価証券の取得による支出	△2,407	△2,655
投資有価証券の売却による収入	—	1,550
保険積立金の積立による支出	△26,392	△40,678
保険積立金の解約による収入	2,549	3,796
その他	2,984	△1,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,151	△222,066

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△200,000	—
長期借入金の返済による支出	△183,479	△136,828
リース債務の返済による支出	△20,191	△21,690
配当金の支払額	△72,077	△76,015
株式の発行による収入	209,012	1,575,829
上場関連費用の支出	—	△26,173
その他	△2,491	△1,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	△269,227	1,313,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,546	△12,219
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,390,028	2,194,183
現金及び現金同等物の期首残高	292,476	1,682,504
現金及び現金同等物の期末残高	1,682,504	3,876,688

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによりエレベーターの設置について、従来は引渡時に一括して収益を認識しておりましたが、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89号-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準の適用を行う前と比べて、当事業年度の損益計算書は、売上高は230,966千円増加し、売上原価は268,763千円増加、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ37,796千円減少しております。また、当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は44,684千円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、エレベーター事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	300.73円	418.47円
1株当たり当期純利益	75.23円	74.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	73.61円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金について、2021年3月期は期潜在株式が存在するものの当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、2022年3月17日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均単価とみなして算定しております。
3. 当社は、2022年1月4日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施いたしました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,084,615	1,145,479
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,084,615	1,145,479
普通株式の期中平均株式数(株)	14,417,657	15,296,369
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	265,053
(新株予約権(株))	(－)	(265,053)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 (2021年3月15日 取締役会決議)	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

生産・販売実績

(単位：百万円、%)

売上種類の名称	前事業年度		当事業年度	
	生産高・販売高	前期比	生産高・販売高	前期比
エレベーター (船舶用を除く)	7,106	112.0	6,999	98.5
船舶用エレベーター	590	99.8	455	77.1
保守・修理	5,821	112.5	6,199	106.5
計	13,517	111.6	13,654	101.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「船舶用エレベーター」には部品の販売額が、「保守・修理」には保守点検業務にかかる受託金額がそれぞれ含まれております。

受注実績

(単位：百万円、%)

売上種類の名称	前事業年度				当事業年度			
	受注高	前期比	受注残高	前期比	受注高	前期比	受注残高	前期比
エレベーター (船舶用を除く)	6,980	98.6	7,716	98.4	9,216	132.0	9,933	128.7
船舶用エレベーター	470	101.0	570	82.0	601	127.8	716	125.5
保守・修理	2,114	93.3	609	77.9	2,576	121.9	832	136.6
計	9,564	97.5	8,897	95.4	12,394	129.6	11,483	129.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「保守・修理」については、修理・改修業務にかかる受注高及び受注残高を記載しており、保守契約に基づく保守点検業務については、受注から売上までの期間が短いため、受注高及び受注残高に含めておりません。

3. 上記金額のうち外貨建については、(株)三菱UFJ銀行が公表した各期末日におけるTTM(公表仲値)によって円換算しております。